

令和4年度決算状況報告書

【経済分科会審査分抜粋】

熊 本 市

令和4年度決算状況報告書 目次

I 令和4年度決算の概要	1
1 決算規模及び収支の状況	3
2 歳入の状況	3
3 歳出の状況	4
4 むすび	4
(参考資料)	
第1表 各会計決算収支の累年比較表	6
第2表 一般会計歳入決算状況比較表	10
第3表 市税徴収実績比較表	12
第4表 一般会計目的別歳出決算状況比較表	14
第5表 一般会計性質別歳出決算状況比較表	14
第6表 令和4年度一般会計決算分析表	16
第7表 令和4年度繰越明許費繰越計算書	18
第8表 令和4年度事故繰越し繰越計算書	24
II 部門別主要施策の概要及び成果報告	27
はじめに	29
政策局（都市政策研究所含む）	32
総務局	52
監査事務局	63
財政局	64
文化市民局（区役所含む）	69
健康福祉局	91
こども局	119
環境局	129
農水局	146
農業委員会事務局	160
経済観光局	161
都市建設局	183
消防局	217
教育委員会事務局	223

1 取組の属性

政 策 名	誇るべき良好な自然環境の保全と地球環境問題への積極的な対応	章・節	5・1
施 策 名	良好な地球環境や生活環境の保全	方針・取組	2・(4)
基 本 方 針	安全・安心な生活環境対策の推進		
主 な 取 組	野生動物に起因する生活被害の防止・軽減		
事業実施所管課(室)名	農業支援課(鳥獣対策室)	事業コード	51 24

農水局

決算額(千円)
22,848

2 取組の目的・実績

目的	○住宅地などの生活圏への野生動物の侵入を防止するとともに、出没時の緊急対応体制の整備や地域住民の意識啓発などを推進します。 ○市街地におけるカラスやムクドリなどの鳥類をはじめとする野生動物による糞害や騒音の生活被害対策を推進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
市民協働(自治会等)による鳥獣被害対策に取り組む地区数※	地区	-	-	0	5	10	-	10	

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡 鳥獣被害対策事業	22,848	・自治会を中心とした地域住民との連携及び協働の下で、鳥獣対策を10地区で実施した。 ・イノシシ等の出没による通報に対し、警察や熊本市有害鳥獣駆除隊等と連携して緊急出動を行い、人的被害を未然に防止した。 ・ミヤマガラスによる市街地での糞害対策の実証試験として、警戒音による追払い等を実施した。	・有害鳥獣が出没する地域の自治会を中心とした地域住民との連携及び協働の下で、鳥獣対策を推進する。 ・今後ともイノシシ等の出没時には、警察等との連携による被害防止に努める。 ・ミヤマガラスによる市街地での糞害対策として、警戒音による効果的な追払い等を図り被害軽減に努める。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・1
施 策 名	競争力の高い農水産業の振興	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	園芸農業などの地域の特性をいかした農業やスマート農業の推進		
主 な 取 組	消費者・事業者ニーズに対応した良質な農産物の生産拡大、スマート農業の推進		
事業実施所管課(室)名	農業支援課	事業コード	71 11

農水局
決算額(千円)
43,366

2 取組の目的・実績

目的	○なす、すいか、みかんなどの主力品目をはじめとする農産物の生産の拡大や低コスト化及び品質向上を推進します。 ○消費者などのニーズに応じた優良品種や新規需要が見込まれる品目・品種などの導入を推進します。 ○生産現場における講習会への支援などにより、農業生産の基礎となる生産技術を維持・向上させるとともに、日本一の園芸産地を目指し、ICTやAI技術などを活用したスマート農業の実証試験に取り組み、その結果の地域への展開や各種支援により新技術の実装を加速化させます。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
なす:省力化品種導入割合 ※	%	－	81	82	95	98	－	91
かんきつ:優良品種導入面積(R1からの累計) ※	ha	－	8.1	16.6	27.4	35.2	－	40.0
すいか:上位等級の割合	%	80	75	83	85	81	82	85
補助事業によるスマート農業の取組件数(R1からの累計)※	件	－	8	18	28	40	－	60

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
夢と活力ある農業推進事業	30,595	・「熊本市夢と活力ある農業推進事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援した。(取組件数:80件)	・農業者や農業関係団体との意見交換会や事業説明会等における意見、要望等を踏まえ、政策的に必要性が高いと判断されるものについては、随時、事業内容の追加や見直しを行うとともに、優先採択についても検討を行う。
拡 スマート農業加速化事業	12,284	・「熊本市スマート農業加速化事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行うICTやAI等を活用したスマート農業技術導入の取組を支援した。(取組件数:12件)	・本事業は、R5年度から「熊本市夢と活力ある農業推進事業」に統合するとともに、農業者や農業関係団体の意見、要望等を踏まえ事業内容の追加、見直し等を行うことで、スマート農業技術導入の普及推進を図ることとしている。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・1
施 策 名	競争力の高い農水産業の振興	方針・取組	1・(2)
基 本 方 針	園芸農業などの地域の特性をいかした農業やスマート農業の推進		
主 な 取 組	安定した農業生産・集出荷の推進		
事業実施所管課(室)名	農業支援課、農業支援課(鳥獣対策室)	事業コード	71 12

農水局
決算額(千円)
516,474

2 取組の目的・実績

目的	○農産物を安定生産するため、台風などの気象災害に強い低コスト耐候性ハウス、省力化や軽労働化に資する施設・機械の導入を推進します。 ○集出荷施設や共同利用施設などの整備・維持管理を支援します。 ○農業における危機管理として、農業災害対策、家畜伝染病対策、病虫害対策などを推進します。 ○有害鳥獣の捕獲体制の強化、侵入防止柵の整備、鳥獣のすみかとならないための地域ぐるみの環境整備など、総合的な鳥獣被害対策を推進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
低コスト耐候性ハウスの導入面積	ha	56	74	75	77	78	70	84	
市民協働(農区等)による鳥獣被害対策に取り組む地区数	地区	-	-	4	5	6	-	10	

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
夢と活力ある農業推進事業(再掲)	30,595	・「熊本市夢と活力ある農業推進事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援した。(取組件数:80件)	・農業者や農業関係団体との意見交換会や事業説明会等における意見、要望等を踏まえ、政策的に必要性が高いと判断されるものについては、随時、事業内容の追加や見直しを行うとともに、優先採択についても検討を行う。
農業生産振興事業	342,589	・国や県が展開する各種補助事業を活用し、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図った。(7事業実施主体、うち1件は低コスト耐候性ハウス(導入面積:0.9ha))	・今後も継続して国や県の補助事業を積極的に活用することで、農生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。
(経済対策)産地パワーアップ事業	88,303	・「産地生産基盤パワーアップ事業」を活用し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入等を支援した。(2事業実施主体)	・今後も継続して国が措置する経済対策の補助事業を積極的に活用することで、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。
拡 鳥獣被害対策事業(再掲)	22,848	捕獲体制強化、侵入防止柵の整備、鳥獣のすみかとならないための環境整備など、総合的な鳥獣被害対策を推進した。(電気柵、WM柵の整備:41.2ha 42km、捕獲:イノシシ1, 647頭、ニホンジカ81頭、カラス423羽、ヒヨドリ1, 315羽、カモ類648羽)	今後も継続して熊本市有害鳥獣駆除隊等による捕獲を強化するとともに、捕獲従事者の育成確保に努める。また、侵入防止柵未整備地域において、計画的な侵入防止柵の整備促進を図る。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・1
施 策 名	競争力の高い農水産業の振興	方針・取組	1・(3)
基 本 方 針	園芸農業などの地域の特性をいかした農業やスマート農業の推進		
主 な 取 組	環境に配慮した農業及び安全・安心な農産物づくりの推進		
事業実施所管課(室)名	農業支援課	事業コード	71 13

農水局

決算額(千円)
41,584

2 取組の目的・実績

目的	○化学農薬・化学肥料の削減や良質な堆きゅう肥を用いた土づくりなどを推進します。 ○適正施肥や家畜排せつ物の適切な処理などにより、農業生産活動に起因する地下水への負荷低減を推進します。 ○環境への負荷の低減に向け、省エネルギーに資する施設・機械の導入や生産技術の普及などを推進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
環境保全型農業の実施面積(国交付金事業の取組面積)	ha	54	58	55	58	51	58	62	

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
夢と活力ある農業推進事業(再掲)	30,595	・「熊本市夢と活力ある農業推進事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援した。 (取組件数:80件)	・農業者や農業関係団体との意見交換会や事業説明会等における意見、要望等を踏まえ、政策的に必要性が高いと判断されるものについては、随時、事業内容の追加や見直しを行うとともに、優先採択についても検討を行う。
環境保全型農業総合支援対策経費	6,107	「環境保全型農業直接支払交付金」を活用し、農業者団体等が取り組む環境保全に効果の高い営農活動を支援した。 (取組団体数:8団体、取組面積51.1ha)	・今後も継続して「環境保全型農業直接支払交付金」を活用し、化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減する取組を支援するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援する。
土壌分析推進事業	4,882	・「熊本市土壌分析推進事業」を活用し、土壌養分分析結果に基づく土づくりや適正施肥の取組を支援した。 (対象農業者数:334戸(延べ)、対象検体数:568検体)	今後も継続して土壌養分分析結果に基づく土づくりや適正施肥等の取組を支援する。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・1
施 策 名	競争力の高い農水産業の振興	方針・取組	2・(4)
基 本 方 針	稼げる畜産・水産業の推進		
主 な 取 組	収益性の高い畜産業の推進		
事業実施所管課(室)名	農業支援課	事業コード	71 24

農水局
決算額(千円)
555,948

2 取組の目的・実績

目的	○高品質な畜産物の生産に資する優良牛などの導入やICTなどの活用を推進します。 ○畜産業の経営規模の拡大とともに、省力化やコスト削減を推進します。 ○耕畜連携の取組などによる自給飼料の作付けなどを推進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
1戸当たりの畜産物の産出額	百万円	38	48 (H29)	48 (H30)	40 (R1)	44 (R2)	42	48	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
夢と活力ある農業推進事業(再掲)	30,595	・「熊本市夢と活力ある農業推進事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援した。 (取組件数:80件)	・農業者や農業関係団体との意見交換会や事業説明会等における意見、要望等を踏まえ、政策的に必要性が高いと判断されるものについては、随時、事業内容の追加や見直しを行うとともに、優先採択についても検討を行う。
拡 スマート農業加速化事業(再掲)	12,284	・「熊本市スマート農業加速化事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行うICTやAI等を活用したスマート農業技術導入の取組みを支援した。 (取組件数:12件)	・本事業は、R5年度から「熊本市夢と活力ある農業推進事業」に編入統合し一本化するとともに、農業者や農業関係団体の意見、要望等を踏まえ事業内容の追加、見直し等を行うことで、スマート農業技術導入の普及推進を図ることとしている。
畜産振興総合対策経費(TPP11等対策)	3,798	・「熊本市畜産総合対策事業」を活用し、収益性の高い畜産業の振興を図るため、優良家畜の導入や家畜伝染病対策に対して支援を行った。 (対象農業者数:82戸、対象頭数:1,915頭)	・今後も継続して収益性の高い畜産業の振興を図るため、「熊本市畜産総合対策事業」を活用し、優良家畜の導入や家畜伝染病対策を推進する。
(経済対策)畜産クラスター事業	385,997	・「畜産クラスター事業」を活用し、畜産クラスター計画策定地域における施設整備等を支援した。 (1事業実施主体)	・今後も継続して国が措置する経済対策の補助事業を積極的に活用することで、畜産クラスター計画を策定した地域に対し、畜産の収益性向上や生産基盤の維持・強化に必要な施設整備促進を図る。
新・コ 畜産経営継続緊急支援事業	120,659	・「熊本市畜産経営継続緊急支援事業」を活用し、飼料価格の高騰により経営に深刻な影響を受けている畜産農業者に対し、経営継続を支援した。 (対象畜産経営体:112経営体)	・今後も国県等の動向を注視しつつ、局面に応じ効果的かつ効率的な市独自支援対策を検討するなど、引き続き畜産農業者の経営安定が図られるよう努める。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・1
施 策 名	競争力の高い農水産業の振興	方針・取組	2・(5)
基 本 方 針	稼げる畜産・水産業の推進		
主 な 取 組	漁業生産に係る支援		
事業実施所管課(室)名	水産振興センター	事業コード	71 25

農水局
決算額(千円)
25,809

2 取組の目的・実績

目的	○海域環境のデータ解析やノリ養殖スケジュールの見直しなどを実施し、温暖化など環境の変動への対応を推進します。 ○ノリ養殖漁業における適切な衛生管理などに向けた取組を推進します。 ○二枚貝の資源調査結果に基づいた管理指針の提示や市場価値の高い魚種の種苗放流などを通じて、水産資源の増殖及び資源管理を推進します。 ○漁場環境や干潟漁場の資源量などの調査・情報提供を行うとともに、漁場環境改善の取組を推進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
漁業産出額	億円	60 (H25)	106 (H29)	65 (H30)	80 (R1)	78 (R2)	62	72	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
水産多面的機能発揮対策事業	6,591	熊本県水産多面的機能発揮対策協議会(活動組織)への支援を行った。 ・モニタリングへの同行回数:15回	活動組織が行う漁場環境整備作業やモニタリング調査等を通じ、干潟漁場の機能の維持・向上を図る。 また、国に対して当事業の継続実施のための十分な財源の確保を要望する。
新 アサリ・ハマグリ等水産資源増殖経費	16,382	管内漁業協同組合から放流に必要な船や人員の協力を得て、次の種苗放流を実施した。 ・ヒラメ種苗:10,000尾 ・ガザミ種苗:70,000尾 ・カサゴ種苗:20,000尾 ・クルマエビ種苗:390,000尾 漁場に設置した保護区内にアサリ・ハマグリを放流し二枚貝資源の維持・増殖を図った。 ・アサリ:100kg ・ハマグリ:1,100kg	有用魚種の種苗放流に加え、設置した保護区内に稚貝を供給するために母貝として放流したアサリ・ハマグリの生息状況等のモニタリングや維持管理を行うとともに各地先の二枚貝の生息状況についても調査し、母貝放流の効果について検証するなど、水産資源の維持増殖の取組を継続して推進する。
拡 海苔加工施設衛生管理高度化事業	2,836	管内ノリ養殖業者の協力を得て、ノリ加工施設の衛生状況などの調査を行い「海苔一次加工施設におけるHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の手引書」を作成した。	作成した手引書を市が主催する研修や各漁協が主催する研修等で周知し、導入支援を行っていく。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・2
施 策 名	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	経営体の強化		
主 な 取 組	担い手の育成・確保の推進		
事業実施所管課(室)名	農業支援課、水産振興センター	事業コード	72 11

農水局
決算額(千円)
433,046

2 取組の目的・実績

目的	○認定農業者などの担い手や新規就業者を含む農漁業後継者を育成・確保し、経営規模の拡大や労働力の確保などによる経営改善を支援するとともに、農福連携を推進します。 ○認定農業者、若手後継者や女性の農漁業者が組織する団体などの活動を支援し、次世代の農水産業を担う多様な人材の育成を推進します。 ○共同で営農を行う集落営農組織の育成を行い、法人化を支援します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
販売農家に占める担い手のシェア	%	32	35	35	35	35	33	34	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
夢と活力ある農業推進事業(再掲)	30,595	・「熊本市夢と活力ある農業推進事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援した。 (取組件数:80件)	・農業者や農業関係団体との意見交換会や事業説明会等における意見、要望等を踏まえ、政策的に必要性が高いと判断されるものについては、随時、事業内容の追加や見直しを行うとともに、優先採択についても検討を行う。
農業生産振興事業(再掲)	342,589	・国や県が展開する各種補助事業を活用し、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図った。 (7事業実施主体、うち低コスト耐候性ハウス導入面積0.9ha)	・今後も継続して国や県の補助事業を積極的に活用することで、農生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。
農業次世代人材投資事業	43,125	独立自営就農者に対し、経営が軌道に乗るまで(最長5年)の資金を交付することで営農定着を支援した。 交付数:54人(新規12人、継続42人)	今後もサポート体制の強化を行いながら、独立自営就農者に対し、経営が軌道に乗るまでの資金を交付するなど営農定着を支援する。
担い手育成総合支援事業	4,106	若手農業者や女性農業者への活動支援など、担い手の確保・育成を行うとともに、認定農業者の経営安定・発展に向けた取組を支援した。 就農営農相談員を設置するとともに、農業後継者クラブ及び認定農業者協議会の活動を支援した。また補助事業等の活用啓発を行った。	今後も若手農業者や女性農業者への活動支援など、担い手の確保・育成を行うとともに、認定農業者の経営安定・発展に向けた取組を支援する。
新 新規就農者育成総合対策事業	11,117	新規農業者の経営が軌道に乗るまでの期間(最長3年)の給付金交付、及び経営発展のための機械・施設等の導入を支援することで就農推進及び営農定着を図った。 ・経営発展支援事業実績:1人 ・経営開始資金実績:12人	今後も就農希望者や新規就農者への支援を行い、将来的な農業の維持・発展と食料自給率の向上を図る。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・2
施 策 名	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	方針・取組	1・(2)
基 本 方 針	経営体の強化		
主 な 取 組	経営の安定化		
事業実施所管課(室)名	農業政策課、農業支援課、農地整備課、水産振興センター	事業コード	72 12

農水局
決算額(千円)
607,395

2 取組の目的・実績

目的	○農地の有効利用や担い手への農地の集積・集約化を推進します。 ○融資制度、共済制度、収入保険制度、補助事業などを活用し、経営の安定化を推進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
販売農家1戸あたりの経営耕地面積	ha	1.66	1.76	1.80	1.80	1.81	1.72	1.77	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
夢と活力ある農業推進事業(再掲)	30,595	・「熊本市夢と活力ある農業推進事業」を活用し、競争力の高い農業の振興を図るため、農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援した。 (取組件数:80件)	・農業者や農業関係団体との意見交換会や事業説明会等における意見、要望等を踏まえ、政策的に必要性が高いと判断されるものについては、随時、事業内容の追加や見直しを行うとともに、優先採択についても検討を行う。
農業生産振興事業(再掲)	342,589	・国や県が展開する各種補助事業を活用し、農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図った。 (7事業実施主体、うち1件は低コスト耐候性ハウス(導入面積:0.9ha))	・今後も継続して国や県の補助事業を積極的に活用することで、農生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る。
コ 農業金融対策経費	6,004	新型コロナウイルス感染症の影響からの回復等に取り組む農漁業者の負担軽減と物価高騰に対する支援のため、農漁業制度資金に対する利子補給や保証料助成を行った。 (利子補給86件、保証料助成62件)	引き続き農漁業者の負担軽減を図るため、農漁業制度資金に対する利子補給や保証料助成を行う。
新 農地利用効率化等支援交付金事業	19,368	・地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて生産の効率化に取り組む場合の必要な農業用機械・施設等の導入を支援した。 ・生産者の負担軽減、計画的返済の実施及び早期の所得増大に寄与。 (R4年度採択:3経営体、6事業)	付加価値額の拡大、売上高の拡大又は経営コストの縮減など経営発展に関する目標を定め、この目標達成に取り組む担い手を支援することにより、次世代を担う経営感覚に優れた担い手育成を図る。
新・コ 畜産経営継続緊急支援事業(再掲)	120,659	・「熊本市畜産経営継続緊急支援事業」を活用し、飼料価格の高騰により経営に深刻な影響を受けている畜産農業者に対し、経営継続を支援した。 (対象畜産経営体:112経営体)	・今後も国県等の動向を注視しつつ、局面に応じ効果的かつ効率的な市独自支援対策を検討するなど、引き続き畜産農業者の経営安定が図られるよう努める。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・2
施 策 名	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	方針・取組	2・(3)
基 本 方 針	生産基盤の整備・保全		
主 な 取 組	農地及び土地改良施設整備・保全の推進		
事業実施所管課(室)名	農地整備課	事業コード	72 23

農水局
決算額(千円)
1,977,056

2 取組の目的・実績

目的	○農地に関する土地利用計画や生産基盤整備事業などを通じて優良農地を確保しつつ、農地の集積・集約化、保全を推進します。 ○生産性向上及び農村地域の防災・減災のため、排水機場やため池などの土地改良施設の整備・保全(更新、補修)を推進します。 ○国の支援制度の活用などにより集落機能を維持・活性化させ、農業者をはじめとする地域住民などによる共同活動を通じた農地・農道・水路の保全などを推進します。 ○耕作放棄地の再生利用などにより、耕作放棄地の防止や解消を推進します。 ○農業基盤整備の要である土地改良区の合併を推進するなど、土地改良区の体制強化を支援します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
ほ場(田)整備率	%	73.4	74.1	74.7	75.3	75.6	75.2	77.9	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
農業基盤整備事業	372,345	農業の生産性向上等を目的に、水利条件改善のための排水路整備、生産条件改善のための農道整備を推進した。 計画段階から農業者及び地域住民との意見交換や協議を行い、優先度を考慮しつつ、排水路整備15路線、農道整備3路線を実施した。	生産基盤整備を通じて優良農地の確保、農地の集積・集約化につながるよう引き続き排水路や農道等の整備を進めていくこととし、地域ニーズに着実に取り組む。
県営農業農村整備事業関連経費	505,902	農業の生産性向上や生産コスト削減のためほ場整備事業等を実施し担い手への農地の集積・集約化を推進した。(6地区) 国土強靱化に向けて農村地域の防災減災のため、排水機場の更新やため池の整備を実施した。(3地区)	国の制度を活用した農地・土地改良施設の整備を通じて優良農地の確保や担い手への農地集積を推進する。 県営ほ場整備については、計画を適宜見直し、着実な推進に努める。 老朽化した排水機場や防災重点農業用ため池の更新・整備を計画的に進める。
多面的機能支払交付金事業	601,269	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の適切な保全管理活動を実施する組織に支援を行った。 熊本市における多面的機能支払交付金事業の取組率(農地維持)は83%であり、全国平均の56%を大きく上回った。	農振農用地における取組率をさらに向上させ、地域資源の保全に努める。 活動組織の現状把握及び情報共有のため、事務局や代表者に対する助言・指導を行う。 活動組織の広域化の推進を行い、活動の効率化や組織力の強化を支援する。
団体営農業農村整備事業経費	140,256	国の補助制度等を活用し、農業の生産性向上及び農村地域の防災・減災のため、農業用施設やため池などの整備・保全(更新、補修)を推進した。 ・改築計画策定業務 2地区 ・排水路改修工事 2地区 ・ため池の防災看板設置 6箇所 ・ため池護岸補修工事 1箇所 ・排水機場設備更新・補修 3箇所 ・土地改良区等への事業補助金 9地区	農業水利施設やため池等の土地改良施設においては、農業水路等長寿命化防災減災事業等の国の事業を活用し、引き続き計画的な保全対策を行う。
土地改良施設維持管理適正化経費	58,830	土地改良施設維持管理適正化事業の制度を活用し、熊本市及び市内土地改良区等が管理している土地改良施設の計画的な整備補修を行った。施設の長寿命化にむけ、耐用年数を超過した機器の整備等を実施した。(工事実施:熊本市1地区、市内土地改良区3地区)。	引き続き国の制度を活用し、農業経営の安定化を維持するとともに、農村地域の防災減災も寄与する土地改良施設の適切な保全を図る。 事業実施にあたっては保守点検整備業務等で各施設の現状を把握し、計画的な保全対策を推進する。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・2
施 策 名	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	方針・取組	2・(4)
基 本 方 針	生産基盤の整備・保全		
主 な 取 組	漁場及び漁港施設の整備・保全の推進		
事業実施所管課(室)名	水産振興センター	事業コード	72 24

農水局
決算額(千円)
498,004

2 取組の目的・実績

目的	○漁場の整備・保全により、漁場環境の改善や生産性の向上を推進します。 ○漁港施設の整備や適切な維持管理・補修・更新により、施設の機能保全や長寿命化を図るとともに、防災・減災を推進します。 ○干潮時でも出入りできる水深の維持や船舶の係留施設の改良などにより、使いやすい漁港の整備・維持管理を推進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
漁港施設整備の延長	m	3,665	3,862	3,862	3,862	4,072	3,840	3,980	
漁場整備面積(累計面積)	ha	355	435	442	457	463	385	393	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
水産物供給基盤機能保全経費	160,907	水産庁の補助金を活用して漁港施設の計画的な維持補修を行い、長寿命化や更新コストの平準化及び縮減を図るため下記事業を実施した。 ○四番・海路口漁港浚渫工事 ・浚渫工事 V=19,400m³ ○海路口漁港防波堤工事 ・防波堤保全工 L=76m	今後も水産庁の補助事業を活用した本事業を継続し、市管理漁港の適正な維持・保全を行っていく。
水産生産基盤整備経費	227,761	水産庁の補助金を活用して天明漁港施設の整備を実施した。 ○天明漁港物揚場工事を実施 ・物揚場工 L=20m	今後も水産庁の補助事業を活用して天明漁港の施設整備を推進する。
県営事業負担金	32,434	熊本県が行う漁港漁場事業に対して一定割合の負担金を負担した。 このうち、漁場整備事業(負担金:21,200千円)では、白川・緑川河口域を中心とする干潟漁場において海底に堆積した土砂(ヘドロ)に覆砂を行い、底質改善を行った。(覆砂面積 約6ha)	今後も本事業を継続して覆砂を行うことで、魚介類の良好な生息環境の保全に努め、アサリを始めとする干潟漁場の機能回復に繋げる。
漁港単県小規模施設改良経費	29,162	県交付金を活用し、漁港施設の改良工事を行い、施設機能の向上を図るため下記事業を実施した。 ○四番漁港単独用地護岸整備工事 ・護岸整備工 L=208m ○天明漁港鯨油物揚場嵩上工事 ・嵩上工 1式	今後も県の「水産基盤整備交付金(漁港漁場整備分)」を活用しながら、安全で使い易い管理漁港を維持するため漁港施設の改良を行う。
漁港単独改良経費	41,565	安全で使い易い管理漁港を維持するため、漁港施設の改良及び定期的な浚渫を実施した。 ○天明漁港浚渫工事 ・浚渫工事 V=5,400m³ ○底質分析調査業務委託(四番、天明、海路 口、学料)	今後も漁港施設の改良及び漁港内の泊地、航路を確保するため定期的な浚渫等を継続する。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・3
施 策 名	農と食の魅力創造	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	民間企業や農漁業者との連携などによる販路開拓・拡大		
主 な 取 組	農水産物などのブランド化・高付加価値化の推進		
事業実施所管課(室)名	農業政策課(農水ブランド戦略室)	事業コード	73 11

農水局

決算額(千円)
89,277

2 取組の目的・実績

目的	○小売業や飲食業に販売する流通業者と連携して、農水産物や加工品の国内外への新たな販路を開拓します。 ○農漁業者と連携したトッププロモーションや熊本連携中枢都市圏の枠組みなどを活用し、大消費地における販路拡大を推進します。 ○農水産物を利用した商品開発の支援や生産者と民間企業のマッチングなどにより、農商工連携などを推進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
販路開拓・拡大支援の実施に伴う農水産物等の販売額	百万円	-	276	460	492	504	-	552

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
食料産業・6次産業化支援事業	27,999	・国の「6次産業化市場規模拡大対策整備交付金」を活用し、食品製造企業の輸出向けHACCP等対応のための施設・機器整備等を支援した。	・申請事業者の事業計画に基づき、輸出先国の求める衛生管理基準を満たすために必要な施設や機器の整備を支援し、輸出の拡大を図る。
植木市振興経費	2,000	・「くまもと春の植木市」を、白川橋左岸緑地で令和5年2月1日から3月11日の日程で開催した(38日間)。(入場者数約13万人、総売上約1億8千万円)	・引き続き、県や国土交通省等の関係機関と連携し、「くまもと春の植木市」を開催し、緑化の普及啓発を図る。
拡 食の販路拡大事業	40,336	大消費地における期間限定アンテナショップの開設や農漁業者等と連携したバイヤー向けのトッププロモーション(売上1,267万円)、バイヤーとのマッチング(27件)に取り組んだ。また、海外においては、農水産物・加工品の更なる輸出拡大のため、相談窓口を設置した(相談件数:98件)。そのほか、中国、香港、英国等で商談会やプロモーションを実施するとともに、地域商社との連携事業も行った(輸出実績:約4,590万円)。	引き続き、民間企業と連携し、大消費地向け期間限定アンテナショップの開設に取り組むほか、輸出に際しては、海外に向けての商談会やプロモーション等を実施するとともに、相談窓口において、実際に輸出が可能と判断されれば、商社等と連携し、実際の輸出を実施していく。
新・コ 農水産物販売事業者緊急支援事業	18,942	コロナ禍による販売不振、燃油や資材価格の高騰によって増大した経費により、相対的に収益の減少を余儀なくされている農漁業者の収益向上を目的に、市内外への農水産物のPR、販売拡大対策として、通販を活用したWeb物産展を開催。送料支援や、出品サポートなどを実施した。(売上実績約8,300万円)	コロナ禍における販路の一つとして確立した通信販売の活用について、新規参入者の募集やPRなど今後もサポートを実施していく。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・3
施 策 名	農と食の魅力創造	方針・取組	2・(2)
基 本 方 針	生産者と消費者との交流促進		
主 な 取 組	農水産業や食をテーマにした情報発信と交流促進		
事業実施所管課(室)名	農業政策課、水産振興センター	事業コード	73 22

農水局

決算額(千円)
2,814

2 取組の目的・実績

目的	○イベントやSNSなどの多様な手法や媒体を活用し、本市の農水産業に関する情報及び魅力を効果的に発信します。 ○農業体験や干潟体験などにより、生産者と消費者が交流できる機会を提供します。 ○自然環境、伝統文化、農地、農水産業関連施設などの地域資源を活用した取組を推進し、地域活性化や地域資源の保全などにもつながる交流人口の増加を推進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
農水産業及び農水産物に関する情報(SNS等)の1ヵ月あたりの閲覧数	回	-	26,695	27,004	19,659	20,591	-	35,000

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
農水産業関連情報発信事業	391	・第2次熊本市農水産業計画(改訂版)を広く周知するとともに、進捗管理を行うことで各施策の着実な実施を推進した。 ・印刷物やSNS等の複数の媒体を活用し、本市の農水産業や農水産物について効果的に情報発信した。	・農水産業版「市長とドンドン語ろう！」や熊本市農水産業計画推進委員会(市の附属機関)の開催等により現状を的確に把握しつつ、効果的な施策展開や次期計画の策定につなげる。 ・農水産業や農産物に関する情報発信について、特にSNSの利用拡大とともに発信内容の更なる充実を図る。
市民と水産業の交流促進事業	733	○出前講座 ・開催日: 令和4年10月5日(リモート) 令和5年1月31日(対面) ・対象: 奥古閑小 5年生 ○水産物フェア 開催日: R5年3月21日・22日(2日間) 開催場所: びぶれす広場 出店団体数: 8団体	今後も、出前講座や水産物フェアを実施し、水域環境保全への意識啓発や漁業者との交流促進、水産業の認知度向上及び消費拡大を図る。
農業構造改善施設管理経費	1,690	・河内農村運動広場について、施設の保全や敷地内の除草等の管理活動を実施するとともに運営を行い、当該施設の円滑な利用を促進した。	・農業者及び地域住民の交流活動の場としての機能を確保し、農村地域の活性化に寄与できるよう、当該施設の適切な管理・運営に引き続き取り組む。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・3
施 策 名	農と食の魅力創造	方針・取組	2・(3)
基 本 方 針	生産者と消費者との交流促進		
主 な 取 組	地産地消の推進		
事業実施所管課(室)名	農業政策課(農水ブランド戦略室)、西南部農業振興センター農業振興課、北東部農業振興センター農業振興課	事業コード	73 23

農水局

決算額(千円)
10,254

2 取組の目的・実績

目的	○植木地域農産物の駅(道の駅「すいかの里 植木」)や城南地域物産館(火の君マルシェ)をはじめとする市内の農産物直売所の魅力向上、活性化などにより、地域の農水産物を購入できる場・機会を提供します。 ○学校給食での地域の農水産物の活用や食育の推進、飲食店との連携などを通じて、地域の農水産物などへの理解促進を図るとともに、地域内流通の体制づくりを推進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
市内における農産物直販所の販売額	百万円	2,656	2,962	3,125	3,292	3,258	3,249	3,339

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
城南地域物産館管理運営経費	200	販売品目の拡充(植木のすいか販売等)やキャッシュレス決済の導入など、利用者利便性の向上に取り組むとともに、おすすめ商品やイベント開催等について、SNSなどを積極的に活用したPRを行ったことから、売上額は前年比約3%増の226百万円となった。	販売品目の拡充を図るため、城南地域で不足する商品に関し地域を広げた新規出荷者の獲得対策を強化するなど、魅力ある売場づくりに取り組むとともに、出荷協議会や地域と連携したイベントを開催するなど、集客や売上の増加を図る。
植木地域農産物の駅管理運営経費	1,466	作付面積が全国第1位を誇るすいか(2020年農林業センサス)をはじめとする植木地域の高品質な農産物等の販売に取り組む、おすすめ商品やイベント開催等について、SNSを積極的に活用しPRを行ったことから、売上額は前年比約23.9%増の662百万円となった。	出荷者や出荷量の増加を図り、品揃えを充実させ、道の駅ならではの商品を提供するなど魅力ある売場づくりに取り組むとともに、出荷者協議会や商工会団体等、地域と連携したイベント等を開催し、集客や売上の増加を図る。
地産地消事業	5,299	・地産地消の推進のため、対面式で地産地消フェアを11月、12月及び3月の各月2日、計6日間実施した。来場者数は5,906人であった。 ・直売所の利用促進のため、直売所の出荷情報等が分かるアプリの広報を実施した。令和4年度に出荷者登録数が81名、消費者登録者数が1,946名増加した。	・地産地消フェアの定着を狙い、継続して農水産物の収穫シーズンである11月、12月及び3月に、農産物の販売フェアを実施する。 ・直売所の出荷情報等がわかるファームポストアプリの認知度を高め、アプリのダウンロードを促すPRを引き続き行い、直売所の利用促進につなげる。
新 植木地域農産物の駅屋根増築事業	3,289	植木地域農産物の駅では、オープン当初の想定を超える「すいか」の売上(出荷)増により、チャンスロスが発生している。直売所の面積を拡張することで、販売機会を確保し地域農業の更なる活性化を目指すため、敷地内(芝生広場)に全天候型イベントスペース兼直売所スペースを整備するもの。令和4年度には実施設計を完了した。	・令和4年度の実施設計を基に、令和5年度に増築工事に着工し、同年度内に共用を開始。直売所面積の拡張により地域農産物の更なる販路拡大を図る。

1 取組の属性

政 策 名	安全で利便性が高い都市基盤の充実	章・節	8・8
施 策 名	総合的な汚水処理対策による良好な水環境の実現	方針・取組	2・(4)
基 本 方 針	下水道施設の効率的な維持管理及び更新		
主 な 取 組	下水道施設の維持管理		
事業実施所管課(室)名	農地整備課、西南部農業振興センター、北東部農業振興センター	事業コード	88 24

農水局

決算額(千円)
246,946

2 取組の目的・実績

目的	○下水道施設について計画的な点検調査による予防保全型の維持管理を行います。
----	---------------------------------------

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
農業集落排水処理場・ポンプ場の設備機器点検に伴う更新箇所数 ※	箇所	-	-	8	24	43	-	51	

※新規指標のためH27基準値及びR1検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
(城南町)農業集落排水施設管理経費	134,655	農業集落排水処理施設等を適正に維持管理することにより、農村環境の保全に寄与した。最適整備構想に基づき耐用年数を超えている施設の更新を行い施設の適正な維持管理を行った。(7箇所) 令和3年度に行った不明水対策工事の効果検証のため、流量調査を行った。(18箇所)	最適整備構想に基づき更新が必要な施設については、引き続き上下水道局への移管までに対応する。 不明水の詳細調査を行い、対応エリア等を絞り込むとともに、対策工事を実施する。また、その効果を確認する。 公共下水道への移管に向けた作業を着実に進める。
(植木町)農業集落排水施設管理経費	107,347	農業集落排水処理施設等を適正に維持管理することにより、農村環境の保全に寄与した。最適整備構想に基づき耐用年数を超えている施設の更新を行い施設の適正な維持管理を行った。(12箇所) 令和3年度に行った不明水対策工事の効果検証のため、流量調査を行った。(10箇所)	最適整備構想に基づき更新が必要な施設については、引き続き上下水道局への移管までに対応する。 不明水の詳細調査を行い、対応エリア等を絞り込むとともに、対策工事を実施する。また、その効果を確認する。 公共下水道への移管に向けた作業を着実に進める。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな自然環境をいかした活力ある農水産業の振興	章・節	7・2
施 策 名	持続可能な農水産業のための経営基盤の確立	方針・取組	2・(3)
基 本 方 針	採算基盤の整備・保全		
主 な 取 組	農地及び土地改良施設整備・保全の推進		
事業実施所管課(室)名	農業委員会事務局	事業コード	72 23

農業委員会事務局

決算額(千円)

6,153

2 取組の目的・実績

目的	○農地に関する土地利用計画や生産基盤整備事業などを通じて優良農地を確保しつつ、農地の集積・集約化、保全を推進します。 ○国の支援制度の活用などにより集落機能を維持・活性化させ、農業者をはじめとする地域住民などによる共同活動を通じた農地・農道・水路の保全などを推進します。 ○耕作放棄地の再生利用などにより、耕作放棄地の防止や解消を推進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
ほ場(田)整備率	%	73.4	74.1	74.7	75.3	75.6	75.2	77.9

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
農業公社委託業務経費	276	農地中間管理機構の特例事業に関する業務を行った。	・農業経営基盤強化促進法における農地中間管理機構(農業公社)からの委託業務を活用し、農地の利用集積を図り、農業者の経営改善を計画的に進めていく。
機構集積支援事業	2,373	・農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地法に基づく事務等を適正に実施した。	・農業委員等の資質向上を図るとともに、遊休農地の解消と担い手への農地集積・集約化を進めていく。
耕作放棄地解消事業	2,050	・遊休農地を再生する農業者へ費用の支援を行った。	・利用状況調査の実施により遊休農地の早期発見を図り、再生が可能な農地については費用の支援を行い、耕作放棄地の解消に繋げていく。
農業者年金業務経費	590	・農業者の老後生活の安定と農業の担い手確保のため、農業者年金制度の周知徹底及び加入推進を図った。	・農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図るとともに、農業の担い手を確保するため、引き続き普及や加入促進に努めていく。
農地情報公開システム経費	708	・全国農業会議所が運営する農業委員会サポートシステムのデータを更新することで、農地情報公開システム(全国農地ナビ(現eMAFF地図))のデータを更新し、市民に最新の農地情報を提供した。	・本事業は2年に1度実施しており、本更新データをベースに、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律(令和5年4月1日施行)に基づく地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)策定のための目標地図作成を行っていく。

1 取組の属性

政 策 名	安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進	章・節	2・2
施 策 名	安全で安心して生活できる社会の実現	方針・取組	3・(3)
基 本 方 針	消費者の自立支援と救済		
主 な 取 組	消費者教育の推進		
事業実施所管課(室)名	経済政策課(計量検査所)	事業コード	22 33

経済観光局

決算額(千円)

14,689

2 取組の目的・実績

目的	○商売などに利用される特定計量器検査の強化や試買量目審査会などの開催により、計量器の適正な利用とともに計量に関する知識の普及啓発に努めます。							
検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
【未設定の理由】 計量検査は、市域を検査内容ごとに複数区域に分け、年度により各々の検査対象区域を変えて実施しているため検証指標の設定はできない。								

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
計量検査所管理運営経費	14,689	○特定計量器の定期検査や計量器を使用する事業所等への立入検査、計量の指導や知識の普及啓発を行った。 ・検査実績 特定計量器定期検査戸数 799戸(1,906個) 商品量目立入検査戸数 284戸(4,022個) ・指導・普及実績 試買量目審査会 4会場(参加者数44人) 計量教室 2会場(参加者数14人)	○計量に関する知識の普及啓発に係る取組を継続的に推進するため、試買量目審査会及び計量教室等の対面で行う啓発事業に加え、動画等のコンテンツを活用するなど、市民に分かりやすい情報発信に取り組む。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・2
施 策 名	学びと活動の循環による人づくり	方針・取組	2・(4)
基 本 方 針	スポーツの振興		
主 な 取 組	スポーツ機会の充実		
事業実施所管課(室)名	スポーツ振興課	事業コード	42 24

経済観光局

決算額(千円)

93,350

2 取組の目的・実績

目的	○多様なスポーツに親しめるよう、総合型地域スポーツクラブなどの地域団体によるスポーツ活動を支援します。 ○市民が気軽に参加できる市民参加型スポーツイベントの充実を図ります。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
総合型地域スポーツクラブの会員数	人	6,744	7,192	6,918	6,728	6,943	7,000	7,200	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
総合型地域スポーツクラブ関係経費	2,960	○地域住民により自主的・主体的に運営される「総合型地域スポーツクラブ」を支援することにより、スポーツの振興やスポーツを通じた地域づくりに取り組んだ。 ○「放課後子どもスポーツ教室」を開催した。 ・開催教室数 4校(20回開催) ・スポーツ用具の貸出を行った。 ・貸出件数 691回	○総合型地域スポーツクラブ間での情報交換や交流機会を創出することで、運営ノウハウの共有や活動内容の充実に取り組む。 ○今後も学校と連携し、子どもスポーツ教室の拡大を図る。
市民スポーツフェスタ経費	2,213	○子どもから高齢者まで誰もが気軽にスポーツに親しむことができるよう、市民スポーツフェスタを開催した。 ・市民スポーツフェスタ(夏秋冬7種競技等)参加者数 1,517人 ○区民スポーツフェスタを開催した。 ・区民スポーツフェスタ開催区 中央区、西区、南区、北区	○市民ニーズを踏まえ、モルックをはじめとしたニュースポーツの体験教室の開催などプログラム内容の充実を図ることで、コロナ禍後において気軽にスポーツに参加できる環境づくりに取り組む。
社会体育振興経費	8,135	○スポーツ推進員と連携し地域でのスポーツ活動の支援を行った。 ・スポーツ推進委員数 267人 ○県市が開催する研修会への参加を促すことでスポーツ推進員の資質向上に取り組んだ。	○引き続き、スポーツ推進員活動の活性化を図ることで、地域でのスポーツ活動を支援する。
学校体育施設夜間開放経費	75,543	○生涯にわたりスポーツを楽しむことができる環境を確保するため学校体育施設の夜間開放を実施した。 ○総合型地域スポーツクラブや校区体育協会の年間活動について、学校施設等の優先予約を行うことで地域スポーツの安定的な活動を支援した。 ・夜間開放実施校数 小学校 96校、中学校 41校	○施設の設備等を適切に維持管理することで気軽にスポーツを楽しむことができる環境を確保する。 ○引き続き、学校施設等の優先予約により総合型地域スポーツクラブや校区体育協会の活動を支援する。
新 アーバンスポーツ普及啓発経費	2,999	○スケートボードやパルクール、BMXのデモンストレーションや体験教室を開催し、アーバンスポーツの普及啓発に取り組んだ。 ・イベント参加者数 505人	○市民スポーツフェスタを活用したイベントの開催などアーバンスポーツの普及啓発に取り組む。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・2
施 策 名	学びと活動の循環による人づくり	方針・取組	2・(5)
基 本 方 針	スポーツの振興		
主 な 取 組	競技力の向上		
事業実施所管課(室)名	スポーツ振興課	事業コード	42 25

経済観光局

決算額(千円)

67,797

2 取組の目的・実績

目的	○競技団体などの指導者養成を支援するとともに、スポーツリーダー(指導者)の派遣により、スポーツ愛好者から競技者まで個人の体力や技術力に応じた運動メニューの提供などを進めます。 ○市民が一流のアスリートとふれあう機会を創出するとともに、指定管理施設におけるスポーツ教室の実施などにより競技力の向上を図ります。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
国体出場者数(熊本市在住 選手・監督者数)	人	266	189	9	12	230	225	230	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
各種団体助成	58,157	○市民スポーツの普及と振興を図るため、熊本市スポーツ協会など各種団体に対し運営費助成を行った。	○熊本市スポーツ協会に加盟する競技団体と連携強化を図ることで、各種スポーツの競技力向上に取り組む。
スポーツ振興基金経費	9,640	○国際・全国大会などに出場する選手の激励及び優秀な成績を収めた選手の顕彰を行った。 ・激励回数 99件 ・顕彰回数 13件	○基金について市ホームページ等でPRすることで、ふるさと納税等を活用した寄附を呼びかける。

1 取組の属性

政 策 名	豊かな人間性と未来へ飛躍できる力を育む教育の振興	章・節	4・2
施 策 名	学びと活動の循環による人づくり	方針・取組	2・(6)
基 本 方 針	スポーツの振興		
主 な 取 組	スポーツ施設の整備・機能充実		
事業実施所管課(室)名	スポーツ振興課、競輪事務所	事業コード	42 26

経済観光局

決算額(千円)

17,191,530

2 取組の目的・実績

目的	○多様化する市民ニーズに対応するために、既存スポーツ施設の機能改善を図ります。 ○公共施設予約システムの有効活用により、市民の利便性向上を図ります。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
スポーツ施設利用者数	万人	279	255	198	211	260	279	279	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
社会体育施設管理運営委託経費	1,105,737	○熊本市総合体育館・青年会館をはじめとする10施設の管理運営を指定管理者に委託することで、効率的な管理運営を行った。	○指定管理者と連携・協議を密にし、さらなる市民サービスの向上や施設の効率的な管理運営に努める。
公設運動施設整備経費	216,286	○吉松スポーツ公園防球ネット改修工事、飽田公園施設改修工事等を実施した。	○引き続き、必要な改修等を計画的に行うことで、市民が安心してスポーツを楽しむことができる環境を確保する。
新 水前寺競技場改修事業	153,216	○トラック改修等の補修工事、利用者の安全確保のための外壁剝離防止工事等を実施した。	○築70年以上が経過し老朽化した施設の今後のあり方について検討を行うとともに、利用者に対し安全かつ快適な環境を提供する。
新 スポーツ施設のあり方検討経費	2,247	○「(仮称)熊本市スポーツ施設ストック適正化計画」の策定に向けて、施設の基礎情報等の収集・整理を実施し、1次評価となる現況評価及び施設の方向性等について検討を行った。	○1次評価に「施設の環境に関する情報」や「政策的な優先度」等を加え、2次評価となる施設ごとの基本方針を整理し計画を策定する。
(特)競輪事業会計	15,328,742	○熊本地震により被災した熊本競輪場の再建に向け、既存施設を解体し、改修工事に着手した。 ○場外車券の発売や久留米・小倉・武雄競輪場を借り上げて熊本市営競輪を開催したことで、一定の収益を確保し、一般会計に2億円を繰出すことができた。	○令和6年度中の部分開業及び令和7年度の全面開業に向け、競輪場の再建を進めていく。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	成長産業の振興		
主 な 取 組	産学官連携、産業間連携などによる成長産業の振興		
事業実施所管課(室)名	経済政策課、起業・新産業支援課	事業コード	61 11

経済観光局

決算額(千円)

16,353

2 取組の目的・実績

目的	○食品、医療・介護・健康、環境、クリエイティブの各産業で、産学官連携などによる企業の技術革新、新分野進出などを促進します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
産学連携、新製品開発支援等による製品化件数(累計)	件	2	22	27	44	52	10	30	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
成長産業創出支援事業	11,601	○中小企業等の新製品・新技術に関する研究開発に対する助成を行うとともに、伴走型の専門家派遣を実施し、きめ細かな支援を行った。 ・製品化(事業化)件数 2件 ○産学連携支援専門員による大学等の研究機関と地元企業との共同研究等のマッチング支援を行った。 ・製品化(事業化)件数 5件	○引き続き、中小企業等の新製品・新技術に関する研究開発に対する助成を行うとともに、大学等の研究シーズと企業ニーズとの小規模マッチング会の実施等を通じて、製品化に向けた産学連携支援専門員によるマッチング及びフォローアップを着実に進める。
医療・介護・健康サービス産業支援経費	4,752	○医工連携推進ネットワークを通じ、医療機器製造販売メーカーとのオンライン商談会の開催や中小企業等が実施する研究開発に対する助成を行った。 ・製品化(事業化)件数 1件	○引き続き、助成案件の製品化に向けて、県及び熊本県工業連合会等と連携して、フォローアップを行っていく。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	2・(2)
基 本 方 針	中小企業・小規模事業者への支援		
主 な 取 組	創業・経営革新・事業承継の支援		
事業実施所管課(室)名	商業金融課、起業・新産業支援課	事業コード	61 22

経済観光局

決算額(千円)

6,348,847

2 取組の目的・実績

目的	○創業者の増加・経営安定に向けた支援やベンチャー企業の成長・発展に向けた支援のほか、事業承継支援などの強化に取り組むとともに、くもと森都心プラザビジネス支援施設「XOSS POINT.(クロスポイント)」の機能向上を図ります。また、商工会議所・商工会をはじめとした関係機関との連携を図ります。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
経営及び融資相談件数	件	1,900	1,971	2,416	1,498	2,076	1,980	2,060	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
	(特)商工振興資金貸付事業	3,343,000	○中小企業へ円滑に資金を供給するため、中小企業者向け制度融資の原資となる資金を取扱金融機関へ預託した。 ・預託先 金融機関8行	○制度融資の実績が減少しているため、令和5年度から預託金額の算定方法を残高に依じた変動制に見直すなど、引き続き制度融資の実績に応じた支援を検討していく。
コ	新型コロナウイルス対応融資利子補給事業	991,356	○新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰りの円滑化を図るため、熊本県の「金融円滑化特別資金」の借入に際し、利子補給(3年間)を実施した。 ・助成件数 4,410件 ・助成金額 981,250千円	○利子補給(3年間)の期限が令和5年度以降に順次到来することから、中小企業者の資金繰りの円滑化等に必要な施策を検討していく。
新・コ	飲食店食べ歩き1億円キャッシュバック事業	132,848	○新型コロナウイルス感染拡大によって大きなダメージを受けた飲食店の利用促進及び外食需要増加を図るため、本市内の「熊本県感染防止対策認証店」で飲食したレシート等で応募を受け付け、抽選で飲食代金の8割をキャッシュバックするキャンペーンを実施した。 ・当選件数 13,110件 ・キャッシュバック総額 99,990千円	○新型コロナウイルス感染症対策としての本事業は終了するが、引き続き、事業者等のニーズを的確に把握し消費喚起に資するような支援策を検討していく。
新・コ	新型コロナウイルス伴走支援型利子補給事業	71,232	○新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けた中小企業者の資金繰りの円滑化を図るため、熊本県の「新型コロナウイルス経営改善資金(伴走支援型)」の借入に際し、利子補給(1年間)を実施した。 ・助成件数 641件 ・助成金額 66,942千円	○利子補給(1年間)の期限が令和5年度以降に順次到来することから、中小企業者の資金繰りの円滑化等に必要な施策を検討していく。
復	創業者チャレンジ支援・育成事業	12,245	○起業スクールの開催や、創業者に対する経費の一部助成等を通じ、関係機関と連携しながら起業家の総合的な支援を実施した。 ・起業スクール参加者 21名 ・創業者チャレンジ支援補助件数 11件 ・起業ステップアップ支援助成件数 28件	○引き続き、起業スクールの開催や、創業者に対する経費の一部助成等を実施するとともに、令和4年4月に新たにオープンしたビジネス支援施設「XOSS POINT.(クロスポイント)」を中心とした支援により、起業家コミュニティの形成や、起業機運の醸成等に重点的に取り組んでいく。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	2・(3)
基 本 方 針	中小企業・小規模事業者への支援		
主 な 取 組	ものづくり中小企業への支援		
事業実施所管課(室)名	経済政策課、企業立地推進課、起業・新産業支援課	事業コード	61 23

経済観光局

決算額(千円)

317,235

2 取組の目的・実績

目的	○インキュベータ施設を活用した創業支援や介護ロボットの開発など新製品・新技術の開発支援のほか、見本市への参加促進など、企業の販路開拓を支援します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
見本市、商談会出展企業の商談件数	件	1,065	1,391	951	286	1,739	950	950	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
新・コ 物産品等販路開拓支援事業	33,496	○コロナ禍で売上が減少した物産事業者等に対し、商談会開催や物産展等出展・EC(電子商取引)展開への補助を実施し販路拡大支援を図った。 ○「くまもとの物産商談会」を開催 ・参加メーカー 75社、参加バイヤー 33社 ・商談件数 295件 ○物産展等への出展経費の一部を補助 ・補助件数 34社 ○EC展開に要する経費の一部を補助 ・補助件数 28社	○新型コロナウイルス感染症対策としての本事業は終了するが、今後、社会経済活動の活発化が期待される中で、対面・オンライン等多様な手段で販路拡大を図る事業者を支援する施策を検討していく。
熊本港利用促進経費	69,043	○「熊本港ポートセールス協議会」と連携し、荷主企業に対する助成や新聞広告の掲載等の広報活動を実施したことで熊本港の利用促進に繋がり、国における耐震強化岸壁整備の事業化と、熊本港初となる国際フィーダー航路の就航が実現した。	○引き続き、「熊本港ポートセールス協議会」と連携して荷主企業に対する助成や広報活動を行うとともに、令和5年度は、半導体関連企業の利用が多いRORO船(貨物を積んだトラック等を輸送する船舶)の定着化に向けたトライアル事業を実施する。
成長産業創出支援事業(再掲)	11,601	○中小企業等の新製品・新技術に関する研究開発に対する助成を行うとともに、伴走型の専門家派遣を実施し、きめ細かな支援を行った。 ・製品化(事業化)件数 2件 ○産学連携支援専門員による大学等の研究機関と地元企業との共同研究等のマッチング支援を行った。 ・製品化(事業化)件数 5件	○引き続き、中小企業等の新製品・新技術に関する研究開発に対する助成を行うとともに、大学等の研究シーズと企業ニーズとの小規模マッチング会の実施等を通じて、製品化に向けた産学連携支援専門員によるマッチング及びフォローアップを着実に進める。
食品工業団地活性化支援経費(政策)	124,387	○熊本市公共施設等総合管理計画に基づき、空調設備の改修工事等を行った。	○計画的な営繕工事等を実施し、施設の適切な維持管理に努める。
食品工業団地活性化支援経費	59,747	○食品交流会館の指定管理者への管理運営委託を行った。	○引き続き、指定管理による食品交流会館の適切な管理運営に努める。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	3・(4)
基 本 方 針	商業・サービス業の活性化		
主 な 取 組	商店街の魅力向上		
事業実施所管課(室)名	商業金融課	事業コード	61 34

経済観光局

決算額(千円)

979,699

2 取組の目的・実績

目的	○中心商店街のにぎわい創出や、商店街の特性をいかした活性化に向けた取組を促進します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
商店街歩行者通行量	千人	741	817	569	631	653	757	773	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
コ	プレミアム付商品券発行支援事業	250,092	○商店街等団体が独自に実施するプレミアム付商品券の販売事業に対し、助成を行った。 ・申請受付件数 38件(70団体) ・助成金額 250,092千円	○物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者を支援し、地域経済の活性化を図るため、引き続き、物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業を実施する。
新・コ	物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業	315,624	○商店街等団体及び企業等が独自に実施する物価高騰対策プレミアム付商品券の販売事業に対し、助成を行った。 ・申請受付件数 36件(79団体) ・助成金額 295,340千円	○物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者を支援し、地域経済の活性化を図るため、引き続き、物価高騰対策プレミアム付商品券発行支援事業を実施する。
	地域商業機能複合化推進事業	60,000	○人々が集う拠点として滞留性や回遊性を向上させ、需要の創造と消費の喚起を図ることを目的に、中心市街地の観光案内機能を備え、熊本を代表する飲食店が一堂に会した「熊本屋台村」の整備に対する助成を行った。	○計画時に設定したKPI(来訪者の属性・動線、商店街の空き店舗数等)を基に、来街者の回遊・消費行動を分析し、事業効果を検証していく。
新・コ	商店街回遊性向上事業	5,868	○市内商店街における回遊性の向上を目的に、市電やバス等の一日乗車券の提示により特典を受けられる参加店舗をとりまとめ、本市ホームページ等にて情報発信を行った。 ・掲載店舗 200店舗	○令和5年度においても引き続き、本市ホームページ等での情報発信を行うとともに、回遊性の向上への効果を検証していく。
コ	新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業	103,157	○新型コロナウイルス感染症の影響により増加した空き店舗を解消し、商店街の賑わい創出及び商業機能の回復を図るため、出店経費等の助成を行った。 ・助成件数 88件 ・助成金額 101,743千円	○新型コロナウイルス感染症対策としての本事業は終了するが、引き続き、関係機関へのヒアリングや空き店舗調査により、空き店舗数の状況把握に努め、必要な施策を検討していく。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	4・(5)
基 本 方 針	企業誘致の推進		
主 な 取 組	企業立地の促進		
事業実施所管課(室)名	企業立地推進課、東京事務所	事業コード	61 45

経済観光局

決算額(千円)

738,740

2 取組の目的・実績

目的	○本市の優遇制度や立地環境などをPRし、積極的に企業誘致に取り組みます。 ○産業用地整備に向けて候補地や事業手法などについて検討を行います。 ○首都圏での効果的情報発信を行うため、首都圏の熊本市関係者とのネットワークを強化します。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
企業立地件数(累計)	件	114	170	188	208	233	154	194

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
企業立地促進事業	710,108	○コロナ禍における地方へのサテライトオフィス設置の動きを踏まえ、不動産関連会社や専門学校等と連携し、本市への立地を検討する企業の情報を的確に捉えた誘致活動を行った。 ・立地件数 25件(オフィス系19件、製造・物流系6件)(過去最高)	○引き続き、関係各所と連携しつつ、企業の地方進出の動きを的確にとらえ、補助制度や立地環境の周知・PRを行うことで、本市への企業立地に繋げる。 ○また、半導体企業の熊本進出に伴い、関連企業の本市への投資意欲が高まっていることから、関係機関等からの情報収集を強化し、誘致活動を行っていく。
首都圏企業誘致活動経費	2,739	○テレワークの推進等、多様な働き方が加速している状況において、ZOOM等のWEB会議システムの活用により効率化を図るとともに、感染対策を行いながら企業訪問や展示会出展を行うなど、積極的な誘致活動を行った。	○成長が見込まれるIT・コンテンツ関連事業等の企業や、東京一極集中のリスク分散等を目的に地方への拠点設置が見込まれる企業を中心にアプローチを行っていくほか、半導体関連企業に関する情報収集を強化し、誘致活動を行っていく。
マーケティングリサーチ促進事業	1,077	○首都圏企業の本市への視察に要する費用の一部を助成するとともに、視察の際に関連企業や学校訪問、物件視察等のサポートを行った。 ・利用件数 14件	○令和5年度より、補助対象企業を首都圏企業から三大都市圏企業に拡充。 ○引き続き、不動産関連会社や専門学校等と連携し、本市の立地環境をPRすることで、本市への企業立地に繋げる。
首都圏企業地方進出支援事業	9,842	○テレワーク等多様な働き方に対応するIT企業等を主なターゲットに、首都圏の企業等に広いネットワークを有する専門人材を活用し、本市への立地可能性の高い企業への訪問や本市視察ツアー等を実施し、首都圏等企業の本市進出を支援した。 ・本市への進出件数 2件	○引き続き、専門人材の活用により、地方進出を検討している企業を発掘するとともに、本市への立地可能性の高い企業について本市視察ツアー等を通して誘致に繋げる。
半導体関連産業動向調査経費	9,974	○半導体関連産業の誘致等を見据え、本市に対する新たな設備投資の動向や、進出にあたり求める条件を把握するため、全国の半導体関連企業を対象にアンケート調査を行った。 ・回答件数 1,178件(回収率 21.98%)	○調査結果等を踏まえて策定した「半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備方針」に基づき、民間活力を活用した産業用地の整備を進め、半導体関連企業の集積を図る。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	4・(6)
基 本 方 針	企業誘致の推進		
主 な 取 組	立地企業への支援		
事業実施所管課(室)名	企業立地推進課	事業コード	61 46

経済観光局

決算額(千円)

19,992

2 取組の目的・実績

目的	○立地企業のフォローアップの一環として、懇話会などを開催し、立地企業間のネットワーク形成を支援します。 ○立地企業を対象とした合同就職面談会を開催し、立地企業の雇用確保を支援します。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
合同就職説明会参加立地企業数(累計)	社	-	-	30	73	176	-	120	

※R2年度に新たに設定した指標のため、H27年度基準値、H30年度及びR元年度実績値並びにR元年度検証値は未設定

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡・コ	オンライン合同就職説明会開催経費	19,992	○企業の人材確保及び求職者の早期就職を促進するために、企業と求職者とのオンライン合同就職説明会を前年度より回数を大幅に拡充して実施した。 ・年間開催回数 20回 ・参加企業 585社 うち参加立地企業 103社 ・参加求職者 1,201人	○立地企業の雇用の確保を円滑に進めていくため、令和5年度は、対面式を併用したハイブリッド型の就職面談会を実施する。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	5・(7)
基 本 方 針	雇用の場と人材の確保		
主 な 取 組	人材定着のための就職・就業の支援		
事業実施所管課(室)名	雇用対策課	事業コード	61 57

経済観光局

決算額(千円)

76,197

2 取組の目的・実績

目的	○若年者などの人材定着のため、大学生や小中高生が地場の企業や産業を学ぶキャリア育成支援のほか、外国人材をはじめ、多様な人材の活躍を促進するため、求人企業とのマッチングに取り組みます。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
合同就職面談会による来場者数	人	710	1,748	1,168	843	1,312	750	770	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
外国人材雇用推進事業	1,945	○地場企業における人材不足の解消及びグローバル化を推進するため、外国人労働者の日本語指導支援や外国人留学生と地場企業との交流会等を実施した。 ・日本語指導支援 受講者59人 ・交流会参加 留学生31人 企業11社	○地場企業からのニーズが多かった外国人の日本語能力向上のための支援を重点的に実施していく。
拡 未来創造青少年キャリア育成支援事業	8,847	○将来における人材定着及び地場企業への就職を促進するため、小中学生という早い段階から、地場企業を知り社会構造を学ぶオンライン授業を実施した。 ・参加企業数 43社 ・参加小中学校 45校 ・参加児童生徒数 3,664人	○活用事例集の作成や企業との資料調整を密にすることで、効果的に事業を展開していく。
拡・コ オンライン合同就職説明会開催経費(再掲)	19,992	○企業の人材確保及び求職者の早期就職を促進するために、企業と求職者とのオンライン合同就職説明会を前年度より回数を大幅に拡充して実施した。 ・年間開催回数 20回 ・参加企業 585社 ・参加求職者 1,201人	○企業や求職者より対面での就職説明会の実施に対するニーズを得ており、令和5年度は、対面式も併用したハイブリッド型の就職面談会を実施し、更なる企業と求職者の出会いの場の創出に努め、企業の人材確保の強化につなげていく。
コ 緊急雇用維持推進事業	6,998	○企業の雇用維持を推進し、失業させない労働環境整備のため、在籍型出向促進動画及び出向受入企業リーフレットを制作した。 ○コロナ禍により収入が安定しない方向けに副業に関する人材マッチングを実施した。 ・参加企業 20社 ・参加求職者数 51人	○新型コロナウイルス感染症対策としての本事業は終了するが、引き続き、動画及びリーフレットを活用し、出向の促進を図っていく。
コ 失業者就業支援事業	35,811	○新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の就職促進を図るために、失業者等を雇用した企業へ雇用奨励金を交付した。 ・交付決定 2件 ○失業者対策と人手不足対策の両方に資するため、人手不足である介護・警備・運輸・建設分野に就職した方へ奨励金を交付した。 ・交付決定者 185人	○コロナ禍においても、介護・警備・運輸・建設分野は依然として人手不足の状況にあり、失業者の雇用吸収力も高いことから、令和5年度においても引き続き、失業者の就業支援を実施していく。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	5・(8)
基 本 方 針	雇用の場と人材の確保		
主 な 取 組	人材還流のための就職・就業の支援		
事業実施所管課(室)名	雇用対策課	事業コード	61 58

経済観光局

決算額(千円)

98,829

2 取組の目的・実績

目的	○熊本市外からの人材還流を図るため、UIJターンなどの移住就業促進に取り組みます。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
UIJサポートデスクなどを介した就業者数	人	10	98	52	76	94	50	90	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
新・コ	移住促進サポート支援事業	981	○移住促進を図るため、県外から本市への移住に伴う転居費に対する助成を行った。 ・交付件数 13件	○移住イベントや本市ホームページ等で、効果的に転居費等支援金の周知広報を行い、更なる移住促進に取り組む。
	UIJターン移住促進雇用対策事業	28,014	○少子高齢化及び人手不足への対応を行うため、転入者の増加に力点を置いて、移住情報サイトでの情報発信を行った。 ○県外へ進学・就職した若者と地場企業とのUIJターン合同面談会を開催した。 ○移住に係るイベント等への参加及びUIJターンサポートデスクにおいて移住就業に関する相談対応等を行った。 ・UIJターンサポートデスクなどを介した就業者 94人 ・UIJターンサポートデスクなどを介した移住者 167人	○移住情報サイトでの情報発信、UIJターンサポートデスクでの相談対応を継続しながら、移住イベントを対面で開催するなど、さらに本市が選ばれるための魅力発信の強化等に取り組む。
拡	地方創生移住支援事業	40,600	○移住促進を図るために、東京圏から本市へ移住し、就職・起業等した者に移住支援金を交付した。 ・交付件数45件	○東京圏居住者を対象に、移住イベントや本市ホームページ等で移住支援金の周知広報を行い、更なる移住促進に取り組む。
	連携中枢都市移住支援事業	1,278	○移住促進の相乗効果を図るため、連携中枢都市が連携して作成した移住パンフレットを活用し、移住イベント等で広報を行った。	○これまでに参加した移住イベント等の経験を活かし、効果的な移住相談の実施に取り組む。 ○移住イベント等において相乗効果を得られるよう、連携中枢都市とのさらなる密な連携に取り組む。
新	地場企業インターンシップ促進事業	27,956	○将来的な本市への人材還流及び人材確保を図るため、県外大学生を対象とした地場企業のインターンシップを実施した。 ・参加企業数 154社 ・参加者数 209人	○地元定着促進のため、令和5年度から県内大学生を対象に追加し、インターンシップを通じた地場企業への就職促進に取り組む。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	5・(9)
基 本 方 針	雇用の場と人材の確保		
主 な 取 組	産業人材の育成		
事業実施所管課(室)名	雇用対策課	事業コード	61 59

経済観光局

決算額(千円)

30,939

2 取組の目的・実績

目的	○職業訓練などの実施により産業人材の育成に取り組みます。 ○新たな技術革新に対応できる人材の育成に取り組みます。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
職業訓練センターの受講者数	人	34,817	33,727	31,256	30,272	31,501	37,500	38,800	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
産業人材育成支援事業	5,808	○介護福祉士実務者研修の実施や認定職業訓練校、技能祭、職訓受講料に対する補助を行った。 ・研修修了者 6人 就職者 1人 ・認定職業訓練校補助 4件 ・職訓受講料助成 23件	○介護福祉士実務者研修をより受講しやすい介護職員初任者研修に変更して実施することとし、その他の補助については、引き続き実施するとともに、情勢に応じた見直しを適宜、行っていく。
職業訓練センター管理運営経費	24,755	○職業能力の向上等を行う職業訓練センターの管理運営を指定管理者に委託して実施した。 ・施設利用者数 31,501人	○関係団体や民間事業者との連携事業を推進し、更なる利用者層の拡充を図る。
雇用福祉一般行政経費	376	○技能者の地位及び技術水準の向上を図るため、本市産業の発展に尽くした技能者を表彰した。 ・技能功労 16人 ・青年技能 12人	○引き続き、本市産業の発展に尽くした技能者を表彰することで技能と技術の継承を支援していく。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・1
施 策 名	地域経済の発展	方針・取組	5・(10)
基 本 方 針	雇用の場と人材の確保		
主 な 取 組	勤労者への支援		
事業実施所管課(室)名	雇用対策課	事業コード	61 5A

経済観光局

決算額(千円)

37,600

2 取組の目的・実績

目的	○勤労者の福利厚生の充実を図り、安心して働ける環境づくりに取り組みます。 ○女性や高齢者など多様な人材の活躍促進に向けて、働き方改革を推進し、多様な働き方を選択できる労働環境の整備に取り組みます。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
熊本市勤労者福祉センター利用者数	人	79,555	60,862	26,335	22,988	42,579	80,000	81,000	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
サンライフ熊本管理運営経費	37,600	○勤労者への福利厚生事業を実施する勤労者福祉センター(サンライフ熊本)の管理運営を指定管理者に委託した。 ・施設利用者数 42,579人	○働き方改革やワーク・ライフ・バランスなどの多様な人材の活躍促進に向けた新たな講座の開催にあたり、オンライン配信が可能なものについては、積極的な活用を図っていく。 ○関係団体や民間事業者との連携事業を推進し、更なる利用者層の拡充を図る。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	観光客誘致体制の強化		
主 な 取 組	効果的なプロモーション活動の展開		
事業実施所管課(室)名	観光政策課	事業コード	62 11

経済観光局

決算額(千円)

1,204,142

2 取組の目的・実績

目的	○本市の強みである歴史・文化や清らかな地下水に恵まれた食の魅力などを結びつけ一体的なストーリーを構築するなど、多様なニーズに対応した観光資源の磨き上げを進めるとともに、公式ウェブサイトやSNS、映像コンテンツなどを活用して国内外への情報の発信を図ります。 ○アジア、欧米、国内など、国・地域ごとに観光客の関心分野を調査・分析するとともに、その結果を基に観光マーケティング戦略を策定し、それぞれの特性やニーズに応じた戦略的な観光施策の展開を図ります。 ○県や熊本連携中枢都市圏の市町村、さらには九州内の各都市と連携し、効果的な誘致活動を行います。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
本市観光WEBサイトの特集記事数	件	8	19	20	22	24	16	20	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
コ 旅行商品割引事業	762,700	○コロナ禍の経済対策として観光関連産業を支援するため、市内宿泊を伴う旅行商品の割引を行う①「LOOKUP Kumamotoキャンペーン」及び市内宿泊施設が販売するテレワークプランの割引を行う②「テレワーク利用促進事業」を実施し、旅行需要の下支えに寄与した。 ・販売実績 ①269,060件、②1,580件	○旅行需要が回復傾向にあることから、 ・①令和5年(2023年)7月31日宿泊分をもって事業終了 ・②令和5年(2023年)3月17日利用分をもって事業終了
新 広域観光連携事業	243,705	○熊本県と連携した県内各地の魅力を発信するイベント「くま博」を開催し、多くの方に熊本の魅力に触れる機会の創出を行った。 ・来場者:118万人(県外26万人、県内25万人、市内67万人)	○県内各地の魅力を発信するイベントの開催に加え、ナイトタイムエコノミー(※)企画の実施により、さらなる来訪促進・滞在喚起を図る。 (※)18時から翌日朝6時までの夜間において、夜ならではの消費や魅力を創出する経済活動
新 観光マーケットリサーチ経費	9,957	○国内旅行者について、位置情報データの分析により、属性や滞在状況などの本市来訪時の動態に関する傾向等を把握した。 ○外国人旅行者(タイ、マレーシア、シンガポール)について、アンケート調査やヒアリング内容の分析により、観光コンテンツへの興味・関心や本市への旅行意向等を把握した。	○リサーチ結果を各種プロモーション等に活用するとともに、令和5年度に策定予定の「(仮称)熊本市観光マーケティング戦略」にも活用する。
九州都市間ネットワーク経費	14,230	○鹿児島市、福岡市及び北九州市と連携し、世界水泳をフックとしたデジタルプロモーションを実施した。 ○北九州市及び別府市と連携し、タイ旅行博に出展し、3都市周遊プロモーションを実施した。 ○阿蘇市及び天草市と連携し周遊モデルコースを作成し、本市ホームページ及びパンフレットで展開した。	○引き続き、各協議会において、九州内主要都市や阿蘇・天草地域と連携し、魅力向上や観光ルートの開発、PR活動を通じた誘客の促進等の広域観光PRを行う。
観光戦略経費(経常)	34,627	○旅行者の利便性及び満足度向上を図るため、熊本駅及び桜の馬場城彩苑の観光案内所において、観光情報やパンフレットの提供など、積極的な観光情報の発信を行った。 ・令和4年度観光案内所における観光案内件数 74,376件	○引き続き、本市観光に関する最新の情報を把握しながら、旅行者のニーズに沿った観光情報の提供など、積極的な観光情報の発信を行う。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	方針・取組	1・(2)
基 本 方 針	観光客誘致体制の強化		
主 な 取 組	観光客受入態勢の充実		
事業実施所管課(室)名	観光政策課	事業コード	62 12

経済観光局

決算額(千円)

30,331

2 取組の目的・実績

目的	○外国人観光客の満足度向上と滞在時間延長による観光消費額の増加に向け、日本文化や自然を体験するコンテンツを充実させます。 ○観光案内所の充実や、多言語対応、トイレの洋式化、キャッシュレス化、無料Wi-Fi環境、交通アクセスの円滑化など、観光客の受入環境の整備に取り組みます。 ○熊本城と水前寺成趣園を「国際観光重点地域」に指定し、わかりやすい多言語表記の導入など、外国人も含めた観光客の利便性向上を図ります。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
観光案内所における観光案内件数	件	89,380	97,278	34,566	39,163	74,376	89,380	100,375	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
観光施設維持管理経費	9,564	○観光資源としての魅力向上を図るため、観光施設の適正な維持管理を実施した。	○引き続き、観光施設の適正な維持管理を行う。
観光客受入環境整備経費	16,660	○滞在コンテンツのガイド研修を実施した。 ・研修参加者数 27人 ○無料Wi-Fi環境の提供・運営を実施した。 ・しろめぐりん 5台、市電 43編成 ○顕彰標柱・説明サインの改修等環境整備を実施した。 ・標柱改修 4基、説明サイン改修 4基、説明サイン移設 1件、説明サイン撤去 2件	○コンテンツの磨き上げを行うとともに、地域通訳案内士の育成、登録を行う。 ○観光客の利便性、回遊性の向上を図るため、観光案内標識の新設や維持補修を行う。 ○観光客の満足度の向上や旅行者による観光情報のSNS等への発信による集客効果を図るため、無料Wi-Fi環境の提供を行う。
新 台湾等アジア戦略経費	4,107	○台湾旅行会社へのセールスで活用するパンフレットを制作した。 ○台湾旅行会社と旅行商品造成に向けた商談と旅行博でのプロモーションを実施した。 ○台湾向けコラム記事を4本作成し、観光WEBサイトに掲載した。	○台湾の半導体関連企業の熊本進出を見据え、インセンティブ旅行(※1)やVFR旅行(※2)客等の誘客に向けたプロモーションを行う。 (※1)企業が報奨として行う旅行 (※2)友人・親族訪問を目的とした旅行

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	方針・取組	2・(3)
基 本 方 針	観光資源の魅力の創造と向上		
主 な 取 組	イベントによるにぎわいの創出		
事業実施所管課(室)名	イベント推進課	事業コード	62 23

経済観光局

決算額(千円)

189,268

2 取組の目的・実績

目的	○中心市街地や水前寺江津湖一帯の魅力向上のため、花火大会などのイベントの開催を通じたにぎわいの創出を図ります。
----	---

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
イベント開催回数(累計)	回	97	115	116	118	121	116	136	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
コ	熊本城マラソン開催経費	122,668	○2023年2月の「熊本城マラソン2023」は、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで3年ぶりに開催した。観客数約23万人など大きな賑わいの創出に繋がられたほか、交流人口の増加による地域活性化等に一定の効果があった。	○沿道の応援などランナーから高い評価を受けており、引き続き、アンケート結果などの意見を踏まえ、ランナーに選ばれる大会を目指す。
コ	にぎわいづくり推進経費	66,600	○2022年の「火の国まつり」は、新型コロナウイルス感染症の拡大による「熊本市医療非常事態宣言」の発令に伴い中止した。 (文化市民局で実施) ○「秋のくまもとお城まつり」は、紅葉の城域内ライトアップや竹あかりによる幻想的な演出を行った。 ○「春のくまもとお城まつり」は、太鼓や薪能等の伝統催事や九州がっ祭、島唄コンサート等のステージイベントなどを開催。 ○熊本城の恒例行事として、熊本城流鏑馬や迎春行事を実施した。	○これまで培ってきた取組みを踏まえつつ、取り巻く環境の変化やアンケート結果などの意見を踏まえ、より魅力のあるイベントの実施を目指す。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	方針・取組	2・(4)
基 本 方 針	観光資源の魅力の創造と向上		
主 な 取 組	熊本城の着実な復旧と公開		
事業実施所管課(室)名	観光政策課	事業コード	62 24

文化市民局
経済観光局

決算額(千円)

266,883

2 取組の目的・実績

目的	○熊本城においては、「熊本城復旧基本計画」に基づき、効率的・計画的な復旧を着実に進めるとともに、復旧過程の戦略的な公開・活用に取り組み、観光資源としての早期再生を図ります。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
熊本城特別公開入園者数	人	—	186,137	310,011	447,851	1,002,978	186,137	—	

※令和元年10月より熊本城特別公開を開始したため、平成27年度基準値が算定不可。

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
熊本城おもてなし経費	55,213	○熊本城を訪れる観光客に向けた「熊本城おもてなし武将隊」による定時演武披露や県内外における観光PR、記念イベント開催などの「おもてなし活動」及びSNSでの投稿や動画配信等により、熊本城の魅力や知名度、及び観光客の満足度向上を図った。	○引き続き、熊本城を訪れる観光客に向けた「熊本城おもてなし武将隊」による「おもてなし活動」を実施することにより、観光客の満足度やリピーター意欲の向上を図り、更なる誘客の促進を目指す。
熊本城シャトルバス運行経費	15,950	○観光客の利便性向上のため、城彩苑～二の丸広場間に無料シャトルバスを運行した。 ・令和4年度通常便利用者数 120,319人	○引き続き、観光客の利便性向上のため無料シャトルバス運行を実施する。
熊本城シャトルバス運行経費(臨時増便分)	5,684	○熊本城特別公開に伴い、観光客が増加する時期に合わせて無料シャトルバスを臨時増便した。 ・令和4年度臨時便利用者数 31,958人	○引き続き、観光客の利便性向上のため無料シャトルバス運行を実施する。
桜の馬場観光交流施設管理運営経費	190,036	○指定管理者制度による桜の馬場観光交流施設の維持管理運営を行った。 ・令和4年度わくわく座入館者数 202,151人	○引き続き、指定管理者制度による桜の馬場観光交流施設の維持管理運営を行う。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	方針・取組	2・(5)
基 本 方 針	観光資源の魅力の創造と向上		
主 な 取 組	動植物園の魅力向上		
事業実施所管課(室)名	動植物園	事業コード	62 25

経済観光局

決算額(千円)

728,811

2 取組の目的・実績

目的	○動植物園においては、「動植物園マスタープラン」に基づき、「愛され続ける水辺の動植物園へ」をコンセプトに、隣接する江津湖の特性をいかしながら、来園者に優しく、魅力ある空間づくりに重点的に取り組めます。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
動植物園の入園者数	万人	74.7	64.5	36.1	47.7	68.5	64.5	78.2

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
動植物園長寿命化推進事業	234,605	○受変電設備改修工事(植物園側外1箇所)や、ゾウ舎自動扉改修工事などに取り組む、施設の長寿命化を図った。 ○動植物園マスタープランに基づき、サバンナエリア整備基本計画の策定、イヌワシ・ツル舎建設の設計業務を行い、魅力ある空間の創出に向けて取り組んだ。 ○遊戯施設の点検・整備を行い、適正な維持管理を行った。	○老朽化した施設については、施設の長寿命化を図り、適正な維持管理に努める。 ○開園100周年に向け魅力向上のため、マスタープランに基づくサバンナエリア、いきもの学習センター等の整備に取り組む。 ○遊戯施設の点検・整備を行い、適正な維持管理に努める。
集客対策経費	21,078	○少人数でのワークショップの開催などの新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、集客に向けたイベントについての委託を行った。 ○自然環境教育に関する学習プログラム集を策定した。	○新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、参加体験型イベントを強化し、誘客のための広報、SNSによる情報発信を行う。 ○魅力的なプログラムを実施し、教育の場としての機能充実を図る。

1 取組の属性

政 策 名	経済の発展と熊本の魅力の創造・発信	章・節	6・2
施 策 名	交流人口の増加	方針・取組	3・(6)
基 本 方 針	MICEの推進		
主 な 取 組	MICE誘致活動の展開		
事業実施所管課(室)名	誘致戦略課、スポーツ振興課	事業コード	62 36

経済観光局

決算額(千円)

92,652

2 取組の目的・実績

目的	○「熊本市MICE誘致戦略」に基づき、本市の特性をいかした分野など誘致のターゲットを明確化するとともに、MICE関連事業者間のネットワークを強化し、オール熊本による誘致活動や受入環境を整備します。 ○県や関係団体と連携し、国際・全国的なスポーツ大会やキャンプの誘致などに取り組みます。
----	--

検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
MICE誘致活動件数	件	602	664	300	324	569	600	600	

3 主な事業の内容・成果・方針

事業	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
拡 MICE誘致戦略事業	83,881	○新型コロナウイルス感染症の収束状況を踏まえ、「熊本市MICE誘致戦略」に基づく誘致活動を実施した。 ○県補助金を活用するうえ、ユニークベニュー利用を促進する事業の実施や、大規模コンベンション開催助成金の強化を図った。	○新型コロナウイルス感染症の第5類への移行等を踏まえ、本市の賑わい創出や地域経済活性化に寄与する学会や国際会議、イベント等の誘致活動を強化する。 ○令和5年度末で終期となる「熊本市MICE誘致戦略」を改定し、新型コロナウイルス感染症の影響や市場動向の変化などを捉えた新たな誘致ターゲットを設定のうえ、効率的な誘致活動の方策等を定める。
スポーツコンベンション事業	4,271	○蔚山広域市との「友好協力都市締結10周年」を記念して、ロアツ熊本ジュニアユースチームとのサッカー交流を行った。	○令和5年度は、世界水泳選手権2023福岡大会に向けたドイツ競泳チームの事前合宿を受け入れ、歓迎イベントや子どもたちとの交流事業を実施する。
新 バドミントン国際大会準備経費	4,500	○競技団体、行政、経済団体等で「BWF Super500熊本大会推進協議会」及び「BWF Super500熊本大会実行委員会」を立ち上げ、大会の基本・実施計画を策定した。	○令和5年11月の大会開催に向けて、大会運営をはじめ選手・関係者・観客へのおもてなしなど、県や関係団体と連携し万全の準備を行う。

1 取組の属性

政 策 名	効率的で質の高い市政運営の実現	章・節	V・5
施 策 名	持続可能な市政運営の実現	方針・取組	1・(7)
基 本 方 針	限られた財源と人員及びその他の資産を有効に活用し、効果的かつ効率的な行政運営の実現に努めます。		
主 な 取 組	公共施設などの最適化		
事業実施所管課(室)名	誘致戦略課	事業コード	95 07

経済観光局

決算額(千円)
907,620

2 取組の目的・実績

目的	○公共施設などについては、計画保全などによる合理的な施設管理を徹底しつつ、建替にあたっては、適正な施設配置や、ランニングコストを抑制するための工夫を検討するなど、財政支出の軽減・平準化を図ります。							
検証指標	単位	基準値	実績値				検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度
【未設定の理由】 事業内容が辛島公園地下駐車場の長寿命化工事であることから、検証指標の設定になじまないため。								

3 主な事業の内容・成果・方針

事業	決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
辛島公園地下駐車場改修経費	907,620	○長寿命化を目的とする建築・設備工事については、当初計画のとおり、駐車場全体の長寿命化(漏水対策・美装化など)工事、自動火災報知設備更新工事を完了した。	○世界的な半導体不足により長寿命化工事で更新する設備の製造が遅れているため、令和6年度(2024年度)までの現計画は1年程度遅延するが、予定どおり長寿命化工事を実施する。また、適切に保守点検を行いながら、老朽化への対応を行う。

1 取組の属性

政 策 名	効率的で質の高い市政運営の実現	章・節	V・7
施 策 名	国際社会に対応した取組の推進	方針・取組	1・(1)
基 本 方 針	人、モノ、情報及び文化の交流が活発となるよう戦略的に海外展開を進めます。		
主 な 取 組	戦略的な海外展開		
事業実施所管課(室)名	経済政策課	事業コード	97 11

経済観光局

決算額(千円)

1,244

2 取組の目的・実績

目的	○熊本地震からの復旧復興状況や熊本の魅力を国内外に情報発信し、観光客が訪れたいくなるプロモーションを展開することによって、国内外から交流人口を増やします。 ○市場のニーズの変化に合わせて、積極的な情報発信や見本市出展、海外での商談などを支援し、海外とのビジネスを促進します。 ○友好姉妹都市などとの国際的なネットワークを有効に活用しながら、世界の諸都市や機関などと連携し、世界に認められるまちの魅力を創造・発信します。								
検証指標	単位	基準値	実績値					検証値	
		H27年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R5年度	
【未設定の理由】 令和4年度単年度事業の想定であったため、検証指標は設定していない。									

3 主な事業の内容・成果・方針

事業名		決算額(千円)	内容・成果	今後の方針
新	台湾との交流推進経費	1,244	○台湾の半導体関連企業の熊本進出に伴い、台湾との経済連携・国際交流の取組を進めるため、県や県内各市町村、経済団体と共に、台湾・台北市や高雄市を視察した。 ○高雄市とマラソン友好交流覚書を更新締結した。	○引き続き、台湾企業や団体等による視察の受入、地場企業との協業支援等に取り組む、相互交流の活性化を図るとともに、熊本城マラソンと高雄マラソンの相互PR、両市の市民ランナーの招待等を通じて、スポーツ分野での友好交流の促進を図る。 ○半導体関連産業の集積に向けて、県と連携し、展示会への出展や個別企業の訪問など、台湾での誘致活動を展開する。